

建築研究所ニュース



令和 7 年 9 月 8 日

令和 7 年度 サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）の評価結果を公表しました

サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）は、省 CO₂ に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトに対して、国が支援するものです。これにより、関係主体が事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや意識啓発に寄与することを目的としています。また、併せて住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るものです。

国立研究開発法人建築研究所は、学識経験者からなる評価委員会（別表）を設置し、この評価委員会が応募提案の評価を実施しました。

令和 7 年度募集の応募提案に対する評価が終了し、全 11 件の応募のうち、11 件（一般部門 9 件、中小規模建築物部門 2 件（別添別紙参照））の提案がサステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）として適切であると評価されました。評価の概要が別添のとおりまとめられましたので、結果を国土交通省に報告し、本研究所ホームページにおいて公表いたしましたことを、お知らせします。

国立研究開発法人 建築研究所 サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）

ホームページ： <https://www.kenken.go.jp/shouco2/>

以上

内容の問い合わせ先

国立研究開発法人 建築研究所

所属 省 CO₂ 先導事業評価室

氏名 三木保弘、萩原葉子

電話 029-864-6694

E-Mail envco2@kenken.go.jp

サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）評価委員・専門委員名簿

令和 7 年 8 月 2 7 日現在

委員長	村上 周三	一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター 顧問
評価委員	青笹 健	岩手県立大学盛岡短期大学部 教授
〃	秋元 孝之	芝浦工業大学 教授
〃	浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 特任教授
〃	伊香賀 俊治	一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター 理事長
〃	伊藤 雅人	三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長
〃	柏木 孝夫	東京科学大学 名誉教授
〃	佐土原 聡	横浜国立大学 名誉教授
〃	清家 剛	東京大学大学院 教授
〃	田辺 新一	早稲田大学 教授
〃	中野 淳太	法政大学 教授
〃	樋山 恭助	明治大学 教授
〃	坊垣 和明	東京都市大学 名誉教授
専門委員	三木 保弘	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長 (兼)省 CO ₂ 評価室長
〃	桑沢 保夫	国立研究開発法人 建築研究所 シニアフェロー

(敬称略、五十音順)

令和7年度サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）の評価

1. 令和7年度の公募概要

(1) 募集部門及び優先課題

- ・「一般部門（非住宅、共同住宅、戸建住宅）」「中小規模建築物部門（非住宅）」の2つの部門で募集を行った。
- ・一般部門において、下記の1～6の優先課題を設定し、優先課題に対応する取り組みの積極的な応募を求めた。

[優先課題]

- 課題1. 街区や複数建築物におけるエネルギー融通、まちづくりとしての取り組み
- 課題2. 省CO₂の実現とともに、健康性・快適性等の向上を図る先導的な取り組み
- 課題3. 非常時のエネルギー自立と省CO₂の実現を両立する取り組み
- 課題4. 被災地において省CO₂の推進と復興に資する取り組み
- 課題5. 地方都市等での先導的省CO₂技術の波及・普及につながる取り組み
- 課題6. ホールライフカーボンを算定し、CO₂排出量を低減させる取り組み

(2) 募集期間

- ・令和7年4月18日（金）から令和7年5月30日（金）まで（当日消印有効）

(3) 応募件数

- ・全11件
うち一般部門9件、中小規模建築物部門2件
- ・一般部門及び中小規模建築物部門の応募内訳

応募者は下記の[事業種別]、[建物種別]のそれぞれに該当するカテゴリーを選択して提案。

[事業種別]

住宅・建築物の新築	11件
既存の住宅・建築物の改修	0件
省CO ₂ のマネジメントシステムの整備	0件
省CO ₂ に関する技術の検証（社会実験・展示等）	0件

[建物種別]

建築物（非住宅）	8件
共同住宅	1件
戸建住宅	2件

2. 評価の概要

2. 1 一般部門及び中小規模建築物部門

(1) 評価方法

- ・応募のあった11件について、学識経験者からなる評価委員会において評価を実施。
- ・評価委員会には「省エネ建築・設備」「エネルギーシステム」「生産・住宅計画」の3つの専

門委員会を設置。

- ・提出された応募書類に基づき、各専門委員会による書面審査、ヒアリング審査等を経て作成された評価案をもとに、評価委員会において評価を決定。

(2) 評価結果

- ・11件の提案をサステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）として適切であると評価。
- ・なお、先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧・概評は別紙のとおり。

3. 評価の総評

本事業では、一般部門・中小規模建築物部門のプロジェクトを省 CO₂ 技術の波及・普及につながる先導事業として評価した。

3. 1 一般部門及び中小規模建築物部門

- (1) 応募総数は11件であった。また、一般部門における優先課題への対応件数は、課題1（エネルギー融通・まちづくり）が3件、課題2（省 CO₂ と健康性・快適性等の向上）が9件、課題3（非常時のエネルギー自立と省 CO₂ の両立）が6件、課題4（省 CO₂ 推進と復興）が0件、課題5（地方都市等への波及・普及）が6件、課題6（ホールライフカーボンを算定し、CO₂ 排出量を低減）が6件であった。
- (2) 建築物（非住宅）の一般部門では、新築6件を先導事業に相応しいものと評価した。立地場所は新築6件のうち2件が東京都内であり、用途は庁舎ならびに事務所である。またそれ以外の2件も首都圏内に立地し、千葉県千葉市の県立図書館・文書館複合施設ならびに神奈川県小田原市の研究施設である。残り2件は地方都市であり、福岡県福岡市の複合用途施設ならびに富山県富山市の事務所である。これらのプロジェクトでは、建築・設備計画において地域特性や建物特性を踏まえた多様な省 CO₂ 対策を取り入れてウェルネスオフィスの実現と省 CO₂ の両立を目指している。さらにホールライフカーボンを算定し CO₂ 排出量を削減する取り組みも増えてきており、各プロジェクトは先導的モデルとなり得ると評価した。プロジェクトが着実に実施され、地方都市における省 CO₂ 技術の波及・普及につながることを期待できる。
- (3) 建築物（非住宅）の中小規模建築物部門では2件を先導事業に相応しいものと評価した。いずれも新築で、京都府京都市、兵庫県神戸市に立地する事務所である。ともに一定の環境性能及び省エネルギー性能を有する計画で、バランスの良い対策を提案するものであり、採択に相応しい先導事業と評価した。
- (4) 住宅の一般部門では、共同住宅の新築1件、戸建住宅の新築2件の計3件を先導事業に相応しいものと評価した。共同住宅の提案は、GX 志向型住宅を上回る高い環境性能と運用時のゼロエミッション化への取り組みが技術的に高いレベルであり、東京都心の質の高い住環境に建設され注目が集まることで波及・普及が期待できると評価した。戸建住宅の2件は地方都市の積雪寒冷地における提案である。1件目は採択件数が少ない青森県において、県と地元工務店が中心となり住宅性能データを取得・検証し、それらを活用した住宅を広める試みであり、これまで取り組みが限定的であった地域での省 CO₂ 技術のボトムアップと波及・普及が期待できると評価した。2件目は、北海道が設定した住宅性能基準の住宅を事業者ネットワークを通じて建設すると共に現場研修で技術を共有することを

目指しており、当該地域における省 CO₂ 技術の波及・普及が期待できると評価した。

- (5) 今後も、これまでに採択事例が少ない地域での提案や過去の採択事例で提案された様々な省 CO₂ 技術を上手く活用する提案のほか、中小規模建築等をはじめとしてこれまで応募のない設計者からの提案等、省 CO₂ のさらなる波及・普及につながる数多くの応募を期待したい。また、カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を明示する取り組み、省 CO₂ の実現とともに付加価値の増進につながる取り組み、さらには SDGs への貢献につながる取り組みなど、多様な提案にも期待したい。

先導事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評（一般部門・中小規模建築物部門）

建物種別	区分	プロジェクト名(所在地)	提案の概要	概評
		代表提案者		
建築物 (非住宅) /一般部門	新築	品川区新総合庁舎(品川区役所新庁舎) (東京都品川区)	東京都品川区に位置する区庁舎の新築プロジェクト。品川区は「SDGs未来都市」に採択され、ZEB認証を進めるなど2050年ゼロカーボン実現に向けて先駆的に取り組んでおり、新庁舎整備においてもZEB Ready以上の環境性能の実現を目指す。	自治体による積極的なゼロエミッション化を目指した新庁舎整備として、先進的な環境技術を採用し、省CO ₂ と快適性を両立している点、地域防災拠点としての防災性にも配慮している点を先導的として評価した。区民等が訪れる庁舎として、来庁者への見える化に関する更なる工夫が望まれる。
		品川区		
		築地二丁目地区プロジェクト (東京都中央区)	東京都中央区築地駅に直結し拠点性の高い場所に位置する高層オフィスビルの新築プロジェクト。高層部は新たな築地のランドマークの創出を、低層部は築地らしい居心地の良い屋外空間を整備し、建物全体でZEB Oriented相当、オフィスではZEB Readyを目指す。	カーテンウォールの縦ルーバーを活かした外装システムや熱源・空調を連携・協調させたシステムなど、先導的と評価した。また、駅前の立地特性を活かすべく、建物利用者が屋外に出ることも意図した計画であり、ウェルネス性能の向上も期待できる。なお、ホールライフカーボン(WLC)の削減を目指して、特に、運用時の省エネ性能の更なる向上が望まれる。
		日鉄興和不動産株式会社		
		(仮称)福岡・大手門一丁目計画 (福岡県福岡市中央区)	福岡県福岡市に位置する家庭裁判所跡地において総合設計制度を利用したオフィス・ホテル・住宅の複合用途による新築プロジェクト。用途特性及び地域特性を踏まえた先導的な省CO ₂ 技術を採用し、市内における環境配慮型ビルのリーディングプロジェクトを目指す。	九州エリアの再エネ出力抑制要請に対応したデマンドレスポンス(DR)技術(季節に応じた蓄熱運転など)を採用しており、先導的と評価した。
		野村不動産株式会社		
		北陸銀行 (仮称)ほくほくFG本社ビル 新築工事 (富山県富山市)	富山県富山市の駅近くに位置する地方銀行の本社新築プロジェクト。総合設計制度を活用し敷地内の緑化や歩行空間の整備による地域活性化を図るとともに、立地特性を活かした環境性能と快適性を両立した先進的なオフィスを目指す。	中間期の卓越風を取り込むファサードデザインや梁状設備一体型システムといった導入しやすい技術をバランスよく取り入れており、地域への波及・普及効果が期待できるものと評価した。また、建物外皮は眺望と熱負荷抑制を両立した計画であり、先導的と評価した。なお、空調技術などについては更なる工夫が望まれる。
		株式会社北陸銀行		
		新千葉県立図書館・県文書館複合施設 (千葉県千葉市中央区)	千葉県千葉市に位置する県立図書館3館と県文書館1館を統合し、緑豊かな県立公園内に新築する複合施設プロジェクト。様々な省CO ₂ 技術を複合的に活用し、建築と設備の統合デザインを積極的に行うことで、県立図書館としては稀なZEB Ready認証を取得した計画である。	公立図書館という不特定多数の来館者にアピールできる施設であり、書庫と閲覧室とで、それぞれ適した空調方式を採用し、非常時に72時間は書庫の温熱環境を維持することができると計画である。また、室内に木材を多用し、公園の自然と連続する閲覧空間の快適性を高めており、先導的と評価した。
		千葉県		
		ミクニかなめプロジェクト (神奈川県小田原市)	神奈川県小田原市に位置する自動車部品等の開発・製造企業による新築の研究棟開発プロジェクト。計画地は里山や水辺に囲まれた自然環境にあり、周辺には地下水が湧き出し、豊かな水資源や生態系が自然と人の共生の基盤となっており、この自然資源と土地のポテンシャルを最大限に活用することを目指す。	スキップフロアが特徴的な、自然エネルギーを有効活用する計画で、バイオフィリックデザイン(自然の要素を取り入れたデザイン)を積極的に取り入れて、屋内に設けた地表部分に樹木を植樹するなど、先導的と評価した。
		株式会社ミクニ		

建物種別	区分	プロジェクト名(所在地) 代表提案者	提案の概要	概評
建築物 (非住宅) / 中小規模 建築物 部門	新築	立命館衣笠キャンパス デザイン・アート学部・研究科 (仮称)施設整備事業 (京都府京都市右京区)	京都府京都市に立地する大学キャンパス内に次世代研究大学の実現にむけた新棟整備プロジェクト。センシング技術と空調・照明制御により、クリエイティブ思考を深める計画と一体となった、内部の快適性・知的生産性と省CO ₂ 効果・密集地である周囲環境への配慮を両立させる環境計画を目指す。	中小規模の学校施設として、CASBEE・Sランク、BELS・6つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画においてバランスの良い省CO ₂ 技術を導入し、健康と知的生産性の向上も意識した提案であり、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。脱炭素やウェルネス効果など事後検証を行い、情報発信することを期待する。
		学校法人立命館		
		亀喜工業新本社 (兵庫県神戸市中央区)	兵庫県神戸市に位置する本社機能を有する事務用途を中心に作業場・倉庫を有する新築プロジェクト。非空調エリアを利用した空調空気のカスケード利用、空調の共用など、倉庫を利用した取り組みに加え、吹抜けを使用した積極的な自然エネルギー利用、太陽光発電・電気自動車の連携等により、普及型ローコストZEB Readyを目指す。	中小規模の事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・6つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、中小規模建築物への波及性・普及性が期待できるものと評価した。脱炭素やウェルネス効果など事後検証を行い、情報発信することを期待する。
		亀喜工業株式会社		
共同住宅 / 一般部門	新築	脱炭素志向型高層集合住宅プロジェクト (東京都千代田区)	東京都千代田区の空間的・景観的に質の高い住環境地域における分譲共同住宅の新築プロジェクト。脱炭素志向型住宅や省エネ促進のためのDX導入、自然エネルギー利用とLCP強化等を取り入れ、「手入れしながら長く使い続ける」ことを前提とした次世代のスタンダードとなる環境施策を施した共同住宅を目指す。	高い外皮性能、全住戸への蓄電池と非常用コンセントの設置、共用部は太陽光発電と蓄電池や非常用発電機及び再エネ電力メニュー契約により運用時のCO ₂ 排出量実質ゼロを目指す取り組みは、技術的に高いレベルであると評価した。運用面におけるデータが今後蓄積されることで、他のプロジェクトへの波及性の観点で、有用な知見が得られることを期待する。
		東急不動産株式会社		
戸建住宅 / 一般部門	新築	あおり発の積雪寒冷地型住宅最適化プロジェクト (青森県内)	青森県と地元工務店グループによる戸建住宅の新築プロジェクト。積雪寒冷地において最適化した住宅性能を確立し、県独自の省エネ住宅基準の普及を目指す。	県と地元工務店が中心となり住宅性能データを取得・検証し、それらを活用して青森県独自の省エネ住宅基準の住宅を広める試みは、省CO ₂ 住宅の取り組みが限定的であった青森県において波及・普及効果が期待できると評価した。これまで寒さ対策として断熱性能強化に主眼がおかれていたが、夏期の高温多湿への対応も必要となるため、省CO ₂ 住宅のあり方について有用な知見が得られることを期待する。
		あおりGX住宅ビルダーズ		
		北方型住宅ZERO【長期優良住宅】～道内普及・啓発推進事業 (北海道内各地域)	北海道の地域工務店が加盟する団体による戸建住宅の新築プロジェクト。道が設定した住宅性能基準の住宅を建設し、更に住宅履歴情報を活用して長期的な維持管理に対応した質の高い住宅供給を目指す。	既に住宅性能が高い土壌がある中で一定水準を満たす質の高い住宅を供給すること、居住データを産官学が連携し評価すること、これらを地域工務店が自主的に取り組む試みは、北海道地域のボトムアップと省CO ₂ 技術の波及・普及が期待できると評価した。これまで寒さ対策として断熱性能強化に主眼がおかれていたが、夏期の高温多湿への対応も必要となるため、省CO ₂ 住宅のあり方について有用な知見が得られることを期待する。
		一般社団法人北海道ビルダーズ協会		